

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	広報(広報誌等)事業	事業コード	792
------------	------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3061
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	広報	情報発信を充実する	広報広聴の充実	

PLAN(計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	1955	終了年度	9999
	目的	市民に対して、市の事業、施策を広く知らせることにより、市政についての関心を高め、行政への参画を促す。				
	概要	市政広報誌やHP、Facebook、YouTube、USTREAM、twitterなどを活用して市民への情報発信を行い、市民に市政についての関心を高め、行政への参画を促す。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	市職員が広報原稿を作成し、業者が印刷を行っている。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	広報誌通常版発行部数(部/月)		部	目標値	21700	21700	21700	22000	22000
				実績値	22200	22200	22400	22500	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	広報誌読者の割合		%	目標値	80	90	90	90	90
				実績値	89	91	90	79	
	計算根拠	アンケート		達成率(%)	111.2	101.1	100	87.8	
				ランク	A	A	A	B	
			実数値	89/100	91/100	90/100	79/100		
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	1.5				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	15,820	16,315	17,015	19,015				
	決算額	13,936	15,788	15,041					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市の施策や行事、イベント情報を提供するには誰もが目を通せるように広報誌等 を通じて市民にお知らせする必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公正で片寄らない広報が必要	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報紙の記事内容を精査することでページ数を削減できる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="その他"/>	根拠	広報紙の広告掲載		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報誌の読者数を増やす。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	市民に分かりやすい広報とするために、表現方法や市民の関心を引き付ける工夫を継続して行うことが必要である。 また、H28年度では、鯖江市を市内外に広くPRするため、市公式ホームページのレイアウト・デザインを一新し、合わせて外国人対応のための多言語化やスマホ対応版とするために本サイトのリニューアルを行う。	平成29年度計画	市民に分かりやすい広報とするために、紙面構成や表現方法や市民の関心を引き付ける工夫を継続して行うことが必要である。 また、公式ホームページリニューアルに伴い、さらなる鯖江市のイメージアップとサービス向上に努める。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	広聴事務	事業コード	1710
------------	------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3061
	重点施策体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	広報	情報発信を充実する	広報広聴の充実	

PLAN(計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民から市政に関するご意見を広くお聴きし、お答えする中で相互の理解を深めるとともに、より市民の目線、生活者の視点に立った施策の展開を図る。				
	概要	郵便、市政提案箱、市長へのメール、ファックス、電話など間接的に聴きするほか、市長室での対応や市長と語り合う会など地区公民館に出向くことにより、市民の意見を直接聴取する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	市民からの市政に関するご意見を直接お聴きしたり、メールやFAXなどを通して広くお聴きする。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市長と語り合う会		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10	10	
	市長室、地区公民館などでの対談		回	目標値	15	15	15	15	
				実績値	15	18	22	31	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市長と語り合う会 参加者数		人	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	417	521	548	549	
計算根拠			達成率(%)	139	174	183	183		
			ランク	A	A	A	A		
			実数値						
百聞百見ふれあい談話 対談者数		人	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	106	146	204	162		
計算根拠			達成率(%)	106	146	204	162		
			ランク	A	A	A	A		
			実数値						

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	70	70	70	70		
	決算額	55	64	60			

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市政への関心度合いを高めることや、親しみが持てる市役所づくり、市民自らが考えたまちづくりを進めるためにニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の目線に立つ上で市民の率直なご意見をお聞きする必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	経費はお茶代のみである。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	定期的な語り合う会やふれあい談論のほかにも各種団体からの要望がある。

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	市長と語り合う会や各種ふれあい談論、まちづくりモニター制度などの開催を通して、市民の声を聴き、市政運営に反映する。	平成29年度計画	市長と語り合う会や各種ふれあい談論、まちづくりモニター制度などの開催を通して、市民の声を聴き、市政運営に反映する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

# 平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	行政出前講座調整窓口事業	事業コード 2183
------------	--------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 広報	基本施策 情報発信を充実する	実施施策 広報広聴の充実	3061
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民に市の施策、事業を直接説明することにより、市民に市政についての関心を高め、行政への参画を促す。				
	概要	市民からの要請を受け、施策や事業などについて市民が希望する地域・団体に職員が出向いて説明する。市民と関係各課との調整を行う。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営	内容 市職員が市民の要請で出向いて市政に関して説明する。窓口調整事業は市民と関係各課との調整を行う。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	行政出前講座の開催回数		回数	目標値	450	450	450	450	450
				実績値	433	437	529	666	
	計算 根拠			達成率 (%)	96.2	97.1	117.6	148.0	
				ランク	A	A	A	A	
		実数値							
タイプ	会計	※ゼロ予算		事業要員		正規職員		0.01	
	事業タイプ	※ゼロ予算		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	※ゼロ予算		事業要員		※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	0	0	0	0				
	決算額	0	0	0					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	毎年、多くの要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	主に市の政策や国・市の制度の説明をするため、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ゼロ予算的事业として実施している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	ゼロ予算的事业として実施している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	利用者数を増やす。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	市民に市の施策・事業を直接説明できる機会なので、広くPRして事業の活用を促し、行政への参画を図る。	平成29年度計画	市民に市の施策・事業を直接説明できる機会なので、広くPRして事業の活用を促し、行政への参画を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

# 平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	広報(丹南CATV)事業	事業コード 2968
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 広報	基本施策 情報発信を充実する	実施施策 広報広聴の充実	3061
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	丹南ケーブルテレビをとおして市民に市の事業、施策を広く知らせることにより、市民に市政についての関心を高め、行政への参画を促す。				
	概要	丹南ケーブルテレビ情報番組放送を活用して10分間の情報番組「さばえほつと情報：映像を7分間、お知らせを3分間」を1日3回放映し、市民への情報発信を行い、市政についての関心を高め、行政への参画を促す。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	映像情報は業者に番組情報を提供し、業者が取材・編集・放送を行う。文字情報は職員が作成しており、ナレーションを委託している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	行政番組年間放送日数		日	目標値	365	365	365	365	365
				実績値	365	365	365	365	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	ケーブルテレビ視聴率		%	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	35	31	44	32	
	計算根拠	アンケート	達成率(%)		116.7	103.3	146.7	106.7	
			ランク		A	A	A	A	
実数値				35/100	31/100	44/100	32/100		
タイプ	会計	一般会計		正規職員		0.04			
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間		0			
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	6,311	6,492	6,492	6,492				
	決算額	6,209	6,373	6,395					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ケーブルテレビの鯖江市民の加入率は64.2%あり、市民の活動を観たいニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	一部に偏らない内容や政策的なものを放送する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	文字情報（お知らせ）は市で作成しているし、放送料もH23年度からカットしている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度がない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民が観たくなる番組を放送することで視聴率を上げる。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 市民が関わるイベントや行政情報などを番組に盛り込み、観たくなるような内容にするとともに、政策的な番組も放映する。	平成29年度計画 市民が関わるイベントや行政情報などを番組に盛り込み、観たくなるような内容にするとともに、政策的な番組も放映する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	広報 (FMたんなん夢レディオ) 事業	事業コード 2969
------------	---------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 広報	基本施策 情報発信を充実する	実施施策 広報広聴の充実	3061
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	コミュニティFM情報番組放送を活用して、市の事業や施策を広く知らせることにより、市民に市政についての関心を高め、行政への参画を促す。				
	概要	コミュニティFM情報番組放送を活用して市民へ市の施策や行事等の情報発信を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託 (全部)			
	内容	市は情報を提供し、業者が取材・放送を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	コミュニティFM放送		日	目標値	365	365	365	365	365
				実績値	365	365	365	365	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	FM放送聴取率		%	目標値	12	12	13	13	13
				実績値	15	29	15	17	
	計算根拠	アンケート		達成率 (%)	125	241.7	115.3	130.8	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	15/100	29/100	15/100	17/100		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.01			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	2,684	2,601	2,601	2,601				
	決算額	2,532	2,601	2,601					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江市はものづくりのまちでラジオを聞きながら仕事をされている人が多く、政策やイベントのお知らせ、市民の活躍を聞いてもらうことで政策への理解や市民活動の活気につながる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	一部に偏らない放送が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	単純には下げられない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助メニューがない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民が聴きたくなる魅力ある番組づくりに心がける。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 業者に的確な情報を提供するとともに、より魅力ある番組づくりをするよう指導する。	平成29年度計画 委託業者に的確な情報を提供するとともに、より魅力ある番組づくりをするよう指導する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

# 平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	たんなん夢レディオ「ふれあい談論ラジオ」放送	事業コード 3000
------------	------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 広報	基本施策 情報発信を充実する	実施施策 広報広聴の充実	3061
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全・安心		811

PLAN(計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市長が市民から市政に関するご意見を広く聴き、答える中で相互の理解を深める場を設け、その内容をたんなん夢レディオで放送することで、より多くの市民に聴いていただき、市政への理解を深めていただく。				
	概要	現在実施している市長と市民の「ふれあい談論」を1回程度、たんなんFMの番組内で放送する形で実施する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
内容	たんなん夢レディオとの調整(参加グループ、テーマ、市長日程)が必要であるが、それ以外の部分は全部委託で行なう。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	実施回数		人	目標値	4	3	3	1	1
				実績値	4	3	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	参加人数		人	目標値	20	15	15	15	15
				実績値	22	16	4	8	
	計算根拠	4半期に1回程度の開催		達成率(%)	110	106.7	26.7	53.3	
				ランク	A	A	C	C	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間			
						10			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	152	154	52	52				
	決算額	152	50	52					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	より多くの媒体を通じて市政に関する情報を広く発信し、住民等に知らせる必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市政に関する情報を住民等に知らせる事業であるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	情報広報課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名	ふれあい談論、FM放送鯖江市行政番組放送 「鯖江わいわい通信」	
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	平成25年度に単価および回数の見直しを行っており、コストを削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	積極的にまちづくりや各種イベント等に取り組んでいる個人や団体に積極的に参加を依頼することにより、参加者を増やすことは可能である。		
		根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	鯖江市のホームページやフェイスブック、市長のフェイスブック、ブログを通じて市民に市の施策についての考え方や内容を理解してもらうことができると考えるので年1回の実施とする。	平成29年度計画	鯖江市のホームページやフェイスブック、市長のフェイスブック、ブログを通じて市民に市の施策についての考え方や内容を理解してもらうことができると考えるので年1回の実施とする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	さばえブランド大使による鯖江ブランドPR事業	事業コード	3001
------------	------------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 広報	基本施策 情報発信を充実する	実施施策 広報広聴の充実	3061
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	2012	終了年度	2017
	目的	鯖江ブランドを全国へ発信するため、市外で活動する機会が多い本市ゆかりの人に「さばえブランド大使」となってPRしてもらう。				
	概要	市外で活動する機会が多い本市ゆかりの人に「さばえブランド大使」として登録してもらい、大使に認定された人に市からPRグッズを渡し、鯖江ブランドをPRしてもらう。(第4回地域活性化プランコンテスト最優秀賞の「マンガで育てる鯖江の語りべ」の趣旨を取り入れた企画)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 市直営の事業であるが、市民主役条例推進委員会さばえブランド部会との事前ミーティング型市民主役事業化制度の一環として取り組む事業である。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	シール作成枚数		枚	目標値	50000	50000	50000	50000	50000
				実績値	24800	8400	950	0	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	さばえブランド大使の登録者数		人	目標値	300	350	400	450	500
				実績値	285	434	589	733	
	計算根拠			達成率(%)	95	124	147	163	
				ランク	A	A	A	A	
		実数値							
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.04				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	216	542	323	50				
	決算額	216	399	49					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江市民主役条例推進委員会から提案を受けている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	本市全般の情報提供であり、市民民主役条例推進委員会との連携・協働事業であるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名	福井ブランド大使	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	報酬を伴わない活動であり、削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が存在しない市単独事業であるため	
			根拠	積極的な活用を図る。	
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成28年度取組み	市外で活動する機会が多い本市ゆかりの人に「さばえブランド大使」として登録してもらい、県外を中心に鯖江ブランドをPRしてもらう。	平成29年度計画	鯖江ブランド大使の本来の趣旨に返り、登録後は積極的なPRを行ってもらうとともに、鯖江市公式フェイスブックページ「めがねのまちさばえ」に「いいね」をしてもらい、フェイスブックを通してのPRに努めてもらう。また、「めがねのまちさばえ」をPRすべく特任大使的位置付けでの任命も行う。

【H28提案型市民民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	広報さばえ充実事業	事業コード	3185
------------	-----------	-------	------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3061
	重点施策 体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	広報	情報発信を充実する	広報広聴の充実	

PLAN (計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	紙面構成や内容が固定化することで、広報誌に対する市民の関心が薄れてしまわないように、広報さばえに市民の多様な声や視点を盛り込み、より読者に親しまれ、みんなでまちを考えるきっかけとなる広報媒体とする。				
	概要	広報さばえに市民の多様な視点を盛り込むために、公募により様々な年齢層から市民記者を募集し、職員と共働で広報作成を行う。また、月1回程度打ち合わせ会を行い、市民の意見を広報作成に活かす。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営	市職員が広報原稿を作成し、業者が印刷を行っている。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	毎月1回のミーティングの開催		回	目標値			8	10	10
				実績値			8	10	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	広報への記事掲載		回	目標値			6	6	6
				実績値			20	19	
	計算 根拠			達成率 (%)			333	317	
				ランク			A	A	
		実数値							
タイ プ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.2	
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託			
	経費区分	物件費				※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		200	72	50				
	決算額		133	56					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民目線に立った広報紙づくりにかかる事業であり、市民の関心も高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公正で偏らない広報を実施するため、行政が実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民目線に立った紙面構成や掲載記事などを提案することで、市民に対してより 分かりやすい広報づくりができる。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 引き続き、広報さばえの紙面に市民の声や視点を盛り込み、より読者に親しまれる広報誌にするため紙面構成やイベント取材など積極的に市民記者としての活動を行う。合わせて、Facebookページを活用した情報発信も行う。	平成29年度計画 引き続き、広報さばえの紙面に市民の声や視点を盛り込み、より読者に親しまれる広報誌にするため紙面構成やイベント取材など積極的に市民記者としての活動を行う。合わせて、Facebookページを活用した情報発信も行う。 また、平成26年度より導入した市民記者互版制度が3年を経過するため、運用について検討を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

# 平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	移住・交流情報発信事業	事業コード 2945
------------	-------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 広報	基本施策 情報発信を充実する	実施施策 分かりやすい情報提供	3062
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり		分類(小) 定住促進	822

PLAN(計画)	部署名	地方創生戦略室	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	第5次鯖江市総合計画の重点施策「人の増えるまちづくり」を推進し、鯖江市への交流人口の増加を目指すために、県外での積極的な情報発信を行う。				
	概要	商工政策課が主催する首都圏でのものづくり産地PRの開催に合わせて、鯖江市の観光情報の発信や移住情報、ふるさと納税のPRを行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	大都市での見本市等情報発信回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	2	1	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	2K540での資料配布数		枚	目標値	300	300	300	400	400
				実績値	380	350	400	450	
	計算根拠	3日間×100枚/日		達成率(%)	127	117	133	113	
				ランク	A	A	A	A	
実数値									
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
事業費			正規職員	0.1					
			臨時・嘱託						
			※所要時間	50					
【単位:千円】									
区分		H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
予算額		116	159	140	169				
決算額		116	102	0					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	当市への交流人口を増やすことによる地域経済の活性化は、必要不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	ふるさと回帰フェアの出展会場は、自治体専用ブースとなっているため、行政が 直接実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	ブース借り上げ費用は県で負担していただいている。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県等の補助がないため、財源を確保することはできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ふるさと福井移住定住促進機構と連携し、さらなる効果を生む。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="内容拡大"/>
	平成28年度取組み さばえいいもの見本市や明治大学ホームカミングデー などで鯖江市の情報発信を行い、移住交流の促進につ なげる。特に、5年後の北陸新幹線福井開業、東京オリ ンピックを見据え、関東方面の誘客増につなげる。 また、鯖江市に1ターンで定住した若者の活動に対す る支援や情報発信に努め、新たな1ターン者の増加につ なげる。	平成29年度計画 明治大学ホームカミングデーや首都圏での鯖江市の情 報発信を行い、移住交流の促進に繋げていく。平成30 年福井しあわせ国体や平成32年度の東京オリ ンピック、平成35年春の北陸新幹線金沢・敦賀間の開業を見 据え、関東方面の誘客増に繋げる。また、鯖江市に1 ターンで定住した若者の活動に対する支援や情報発信 に努め、新たな1ターン者の増加に繋げる。さらに日 本建築設計学会と連携し、空き家バンクの充実を図る ことで、都市部企業のサテライトオフィスやUIター ン者への利活用を促進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	鯖江市体験移住事業 (ゆるい移住プロジェクト)	事業コード	3249
------------	-------------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 広報	基本施策 情報発信を充実する	実施施策 分かりやすい情報提供	3062
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたいまちづくり		分類(小) 定住促進	822

PLAN(計画)	部署名	地方創生戦略室	開始年度	2015	終了年度	2016
	目的	全国からの本市への移住・定住の促進に向けて、一定期間のお試し生活体験期間を通して、本格的な移住・定住者の獲得を図る。				
	概要	HPやSNS等を利用し、全国から本市への移住を希望する若者(35歳未満)を募集する。応募者は鯖江市が開催する事前ワークショップ(1泊2日/3回開催/1回以上参加すること)に参加し、市の概要や生活環境等を把握した上で、移住体験を希望する者は10月から半年間、市が用意するアパートに滞在し、自分に見合う仕事を探したり、短期のアルバイトや地域イベント等に参加したりするなど、田舎暮らしを体験する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	募集、ワークショップ運営については民間委託				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	体験移住説明会回数		回	目標値				2	
				実績値				2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	体験移住参加者数		人	目標値				6	
				実績値				15	
	計算根拠			達成率(%)				250	
				ランク				A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.06			
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			1,600	2,500		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金		
	決算額			1,325					

平成28年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text"/>	根拠		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text"/>	根拠		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text"/>	根拠		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text"/>		根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 平成28年度第二期ゆるい移住参加者を募るべく、上半 期中に物件確保ができるよう対応していく。	平成29年度計画 平成27年度は、市営住宅を拠点に実施したが、今後、 空き家調査結果も踏まえて空き家の物件確保を目標と して、第二期ゆるい移住の実施ができるよう目指して いく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	